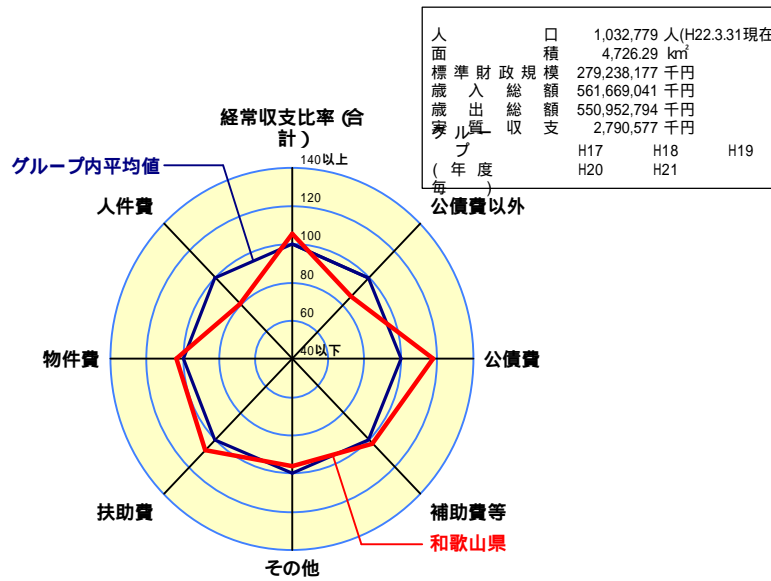
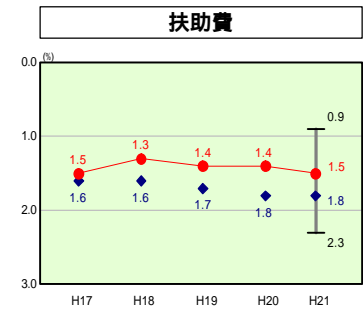
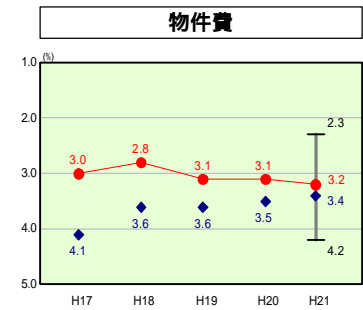
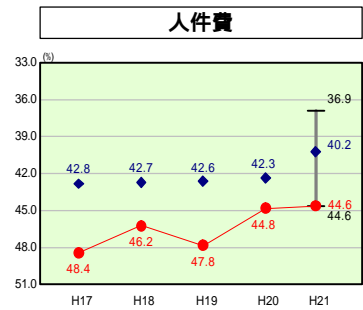
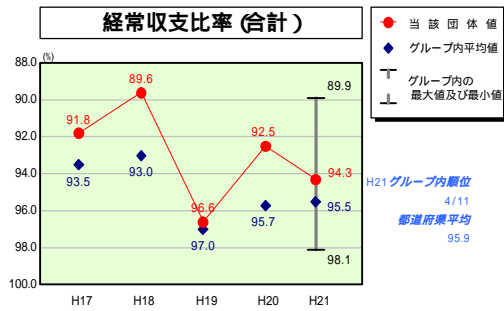
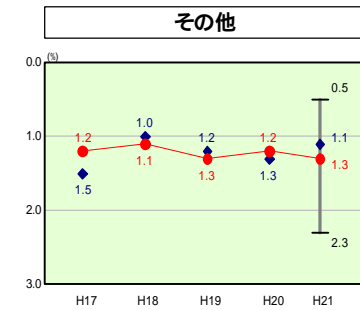
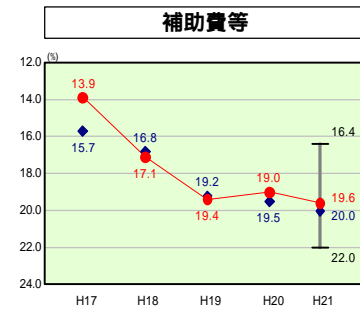
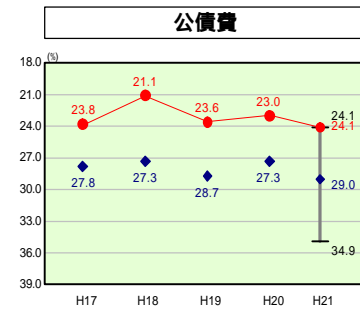
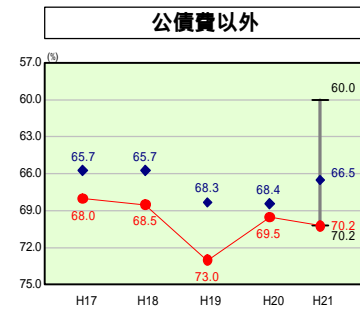


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	1,032,779 人(H22.3.31現在)
面積	4,726.29 km ²
標準財政規模	279,238,177 千円
歳入総額	561,669,041 千円
歳出総額	550,952,794 千円
歳入歳出比率	2,790,577 千円
グループ	H17 H18 H19
(年度)	H20 H21



- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
〔グループ 0.500以上1.000未満、グループ 0.400以上0.500未満、グループ 0.300以上0.400未満、グループ 0.300未満〕

分析欄

人件費
 新行財政改革推進プランに基づく定数削減や給与カットにより、前年から0.2%減となっているものの、半島という地理的な条件により職員の分散配置が必要なことなどからグループ内平均値を上回っている現状にあるため、引き続き人件費の抑制に努めていく。

物件費
 類似団体平均値を下回っているものの、行政PCセキュリティ基盤整備(システム更新)等により、前年度から0.1%増となっている。グループ内平均値が減少傾向にあるので、当県についても引き続き事業費の抑制に努めていく。

扶助費
 扶助費は前年度に比べ増となっているものの、依然グループ内平均値を0.3%下回っている。これは、他団体に比べ進展した市町村合併により、生活保護費や児童扶養手当の県負担割合が減少したことなどによるものであり、今後も引き続き制度の適正な運用に努めていく。

公債費
 公債費がグループ内平均値を大きく下回っているのは、繰上償還を行うなど将来の公債費負担軽減に努めてきたことや、交付税措置の講じられる有利な地方債に発行を厳選するなど県債発行の抑制に努めてきたことなどによる。臨時財政対策債の償還が増加し前年度から上昇しているが、今後も事業の効率化・重点化による新たな県債発行の抑制などにより引き続き公債費負担の軽減に努めていく。

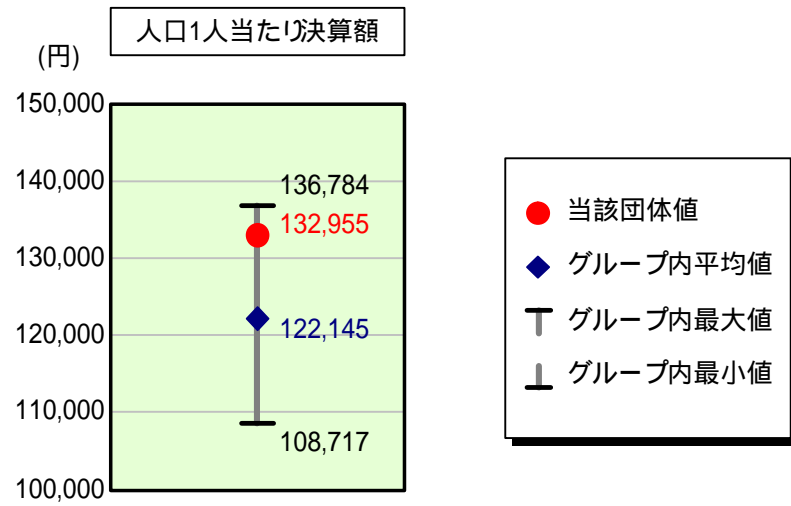
補助費等
 新行財政改革推進プランに基づく補助金等については廃止や見直しを行ったが、国の経済対策に伴う基金を活用した事業の増等により増加した。引き続き、各単独補助金等の受益者負担の観点からの見直しを検討するなど、一層の抑制に努めていく。

普通建設事業費
 国の経済危機対策等の有効活用もあり、人口一人当たりの決算額は前年から18.7%増となっており、全体事業費及び単独事業費ともグループ内平均値を上回っている。これは、整備の遅れている県道などの道路整備事業等を重点的に実施していることが要因の一つとなっている。
 今後も国の動向や県の財政状況を考慮し必要な社会資本整備を行っていく。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

和歌山県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



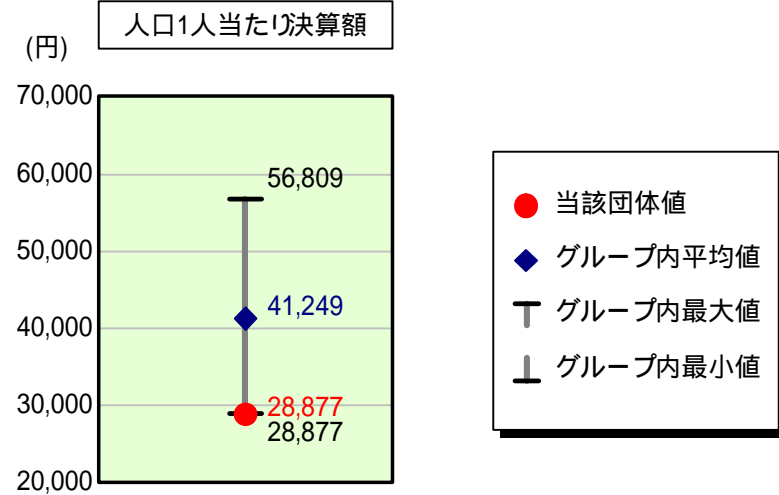
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
人件費	150,814,593	146,028	130,671	11.8
賃金(物件費)	429,533	416	480	13.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	201,727	195	580	66.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	0	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,679,399	2,594	2,283	13.6
退職金	16,812,153	16,279	11,868	37.2
合計	137,313,099	132,955	122,145	8.9

参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,498.87	1,399.30	99.57
ラスパイレス指数	100.0	97.5	2.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

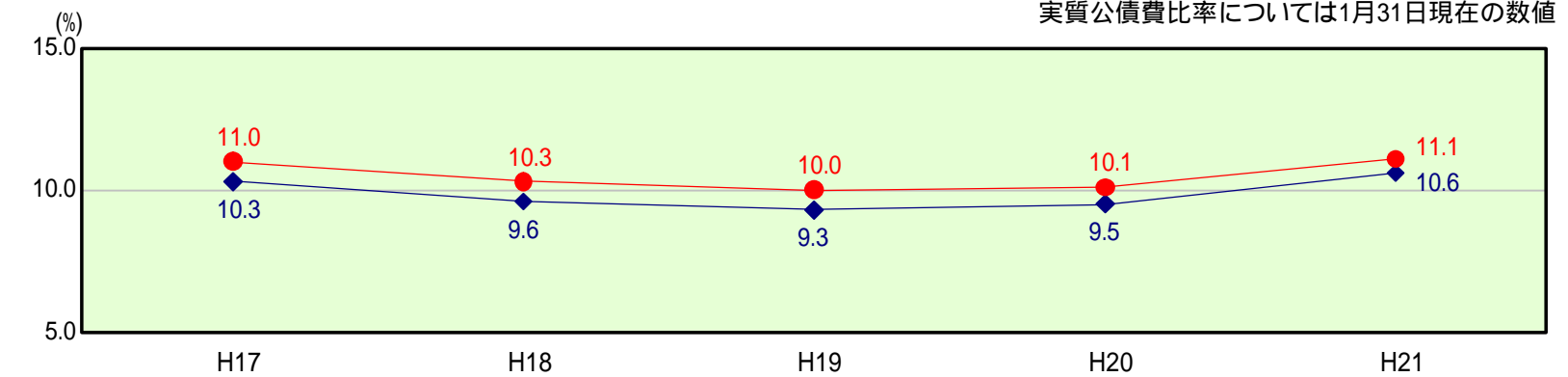


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	70,183,183	67,956	72,102	5.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4,972	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	437,000	423	7,379	94.3
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	880,473	853	1,841	53.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	141	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,158,706	1,122	3,656	69.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	34,309	33	47	29.8
特定財源の額	3,946,657	3,821	2,676	42.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	38,923,954	37,689	46,212	18.4
合計	29,823,060	28,877	41,249	30.0

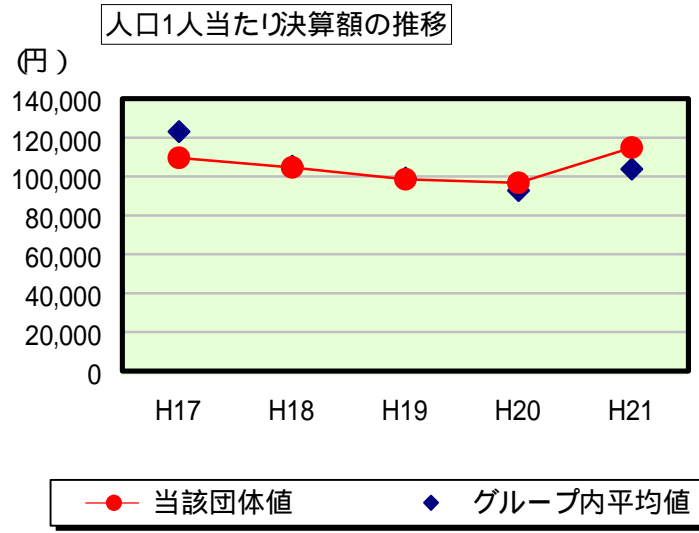
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

和歌山県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	116,370,670	109,622	3.3	123,084	10.7	7.4
うち単独分	48,958,594	46,120	3.7	44,441	12.3	8.6
H18	110,336,281	104,694	4.5	105,352	14.4	9.9
うち単独分	48,621,526	46,135	0.0	35,033	21.2	21.2
H19	103,155,737	98,622	5.8	99,248	5.8	0.0
うち単独分	40,600,532	38,816	15.9	31,007	11.5	4.4
H20	100,484,283	96,738	1.9	92,849	6.4	4.5
うち単独分	38,947,749	37,496	3.4	30,532	1.5	1.9
H21	118,544,246	114,782	18.7	103,730	11.7	7.0
うち単独分	51,535,667	49,900	33.1	34,978	14.6	18.5
過去5年間平均	109,778,243	104,892	0.6	104,853	5.1	5.7
うち単独分	45,732,814	43,693	2.0	35,198	6.4	8.4